

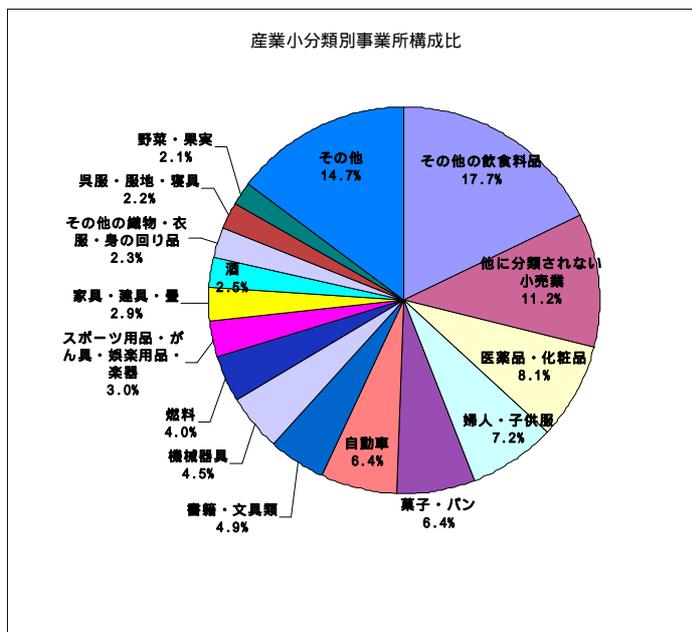
小売業の現状と動向

1 概要

(1) 事業所数

平成 14 年 6 月 1 日現在の小売業の事業所数は、4,090 事業所と前回と比べ 442 事業所（9.8%減）の減少であった。

事業所数の減少は平成 6 年調査から 4 回連続で、今回は過去最高の減少率となった。¹ 産業小分類別にみると、前回と比べ増加したのは、28 業種中 6 業種で、最も増加数が多かったのは、「医薬品・化粧品」の 39 事業所（13.3%増）でドラッグストアの増加が大きく寄与している。逆に最も減少数が多かったのは、「他に分類されない小売業」の 114 事業所（19.9%減）次いで「酒」（60 事業所、36.6%減）であった。

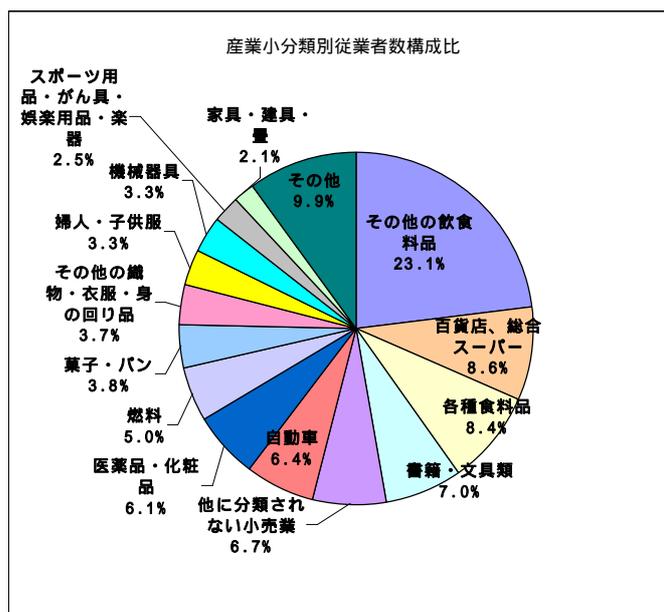


産業小分類別の構成比では、高い順に、「その他の飲食料品」（17.7%）、「他に分類されない小売業」（11.2%）、「医薬品・化粧品」（8.1%）などとコンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストアなどの新業態が含まれる業種が上位となっている。

(2) 従業者数

平成 14 年 6 月 1 日での小売業の従業者数は、35,110 人で、前回と比べ 1,359 人（3.7%減）の減少となった。従業者数については、事業所数に比べ大型店の増加などにより減少幅が少なくなっている。

産業小分類別にみると、増加数の最も多いのは「その他の織物・衣服



¹ 11 年調査の増減率は、事業所の捕捉を行ったため時系列を考慮して算出したため実数値とは異なる。

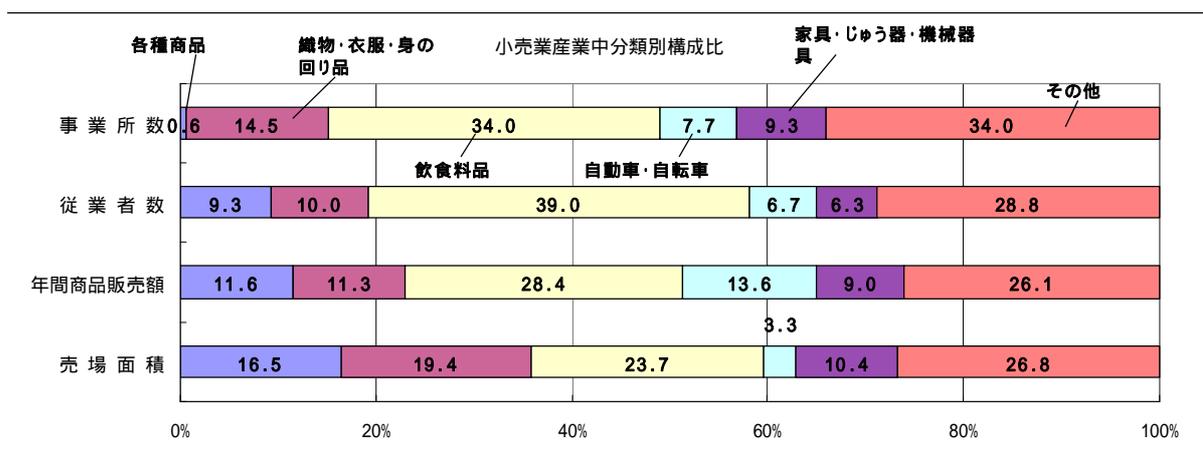


表 - 1 産業小分類別 小売業の事業所数、従業者数

産業小分類別	事業所数					従業者数				
	平成11年 (店)	構成比 (%)	平成14年 (店)	構成比 (%)	前回は (%)	平成11年 (人)	構成比 (%)	平成14年 (人)	構成比 (%)	前回は (%)
小売業計	4,532	100.0	4,090	100.0	9.8	36,469	100.0	35,110	100.0	3.7
各種商品小売業	19	0.4	24	0.6	26.3	3,307	9.1	3,248	9.3	1.8
百貨店・総合スーパー	10	0.2	9	0.2	10.0	3,224	8.8	3,025	8.6	6.2
その他各種商品	9	0.2	15	0.4	66.7	83	0.2	223	0.6	168.7
織物・衣服・身の回り品小売業	660	14.6	595	14.5	9.8	2,822	7.7	3,498	10.0	24.0
呉服・服地・寝具	105	2.3	88	2.2	16.2	625	1.7	563	1.6	9.9
男子服	86	1.9	78	1.9	9.3	378	1.0	321	0.9	15.1
婦人・子供服	304	6.7	294	7.2	3.3	1,173	3.2	1,154	3.3	1.6
靴・履物	52	1.1	39	1.0	25.0	215	0.6	160	0.5	25.6
その他の織物・衣服・身の回り品	113	2.5	96	2.3	15.0	431	1.2	1,300	3.7	201.6
飲食料品小売業	1,563	34.5	1,389	34.0	11.1	15,145	41.5	13,694	39.0	9.6
各種食料品	123	2.7	77	1.9	37.4	3,787	10.4	2,965	8.4	21.7
酒	164	3.6	104	2.5	36.6	793	2.2	368	1.0	53.6
食肉	43	0.9	47	1.1	9.3	154	0.4	239	0.7	55.2
鮮魚	42	0.9	35	0.9	16.7	197	0.5	175	0.5	11.2
野菜・果実	109	2.4	86	2.1	21.1	410	1.1	349	1.0	14.9
菓子・パン	307	6.8	260	6.4	15.3	1,899	5.2	1,332	3.8	29.9
米穀類	75	1.7	57	1.4	24.0	255	0.7	156	0.4	38.8
その他の飲食料品	700	15.4	723	17.7	3.3	7,650	21.0	8,110	23.1	6.0
自動車・自転車小売業	342	7.5	314	7.7	8.2	2,479	6.8	2,366	6.7	4.6
自動車	284	6.3	260	6.4	8.5	2,353	6.5	2,241	6.4	4.8
自転車	58	1.3	54	1.3	6.9	126	0.3	125	0.4	0.8
家具・じゅう器・機械器具小売業	428	9.4	379	9.3	11.4	2,545	7.0	2,196	6.3	13.7
家具・建具・畳	134	3.0	117	2.9	12.7	655	1.8	728	2.1	11.1
機械器具	194	4.3	185	4.5	4.6	1,532	4.2	1,142	3.3	25.5
その他のじゅう器	100	2.2	77	1.9	23.0	358	1.0	326	0.9	8.9
その他の小売業	1,520	33.5	1,389	34.0	8.6	10,171	27.9	10,108	28.8	0.6
医薬品・化粧品	293	6.5	332	8.1	13.3	1,685	4.6	2,147	6.1	27.4
農耕用品	17	0.4	20	0.5	17.6	76	0.2	95	0.3	25.0
燃料	187	4.1	164	4.0	12.3	2,110	5.8	1,771	5.0	16.1
書籍・文房具	213	4.7	199	4.9	6.6	2,846	7.8	2,472	7.0	13.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	146	3.2	123	3.0	15.8	735	2.0	881	2.5	19.9
写真機・写真材料	15	0.3	14	0.3	6.7	84	0.2	71	0.2	15.5
時計・眼鏡・光学機械	76	1.7	78	1.9	2.6	278	0.8	303	0.9	9.0
他に分類されない小売業	573	12.6	459	11.2	19.9	2,357	6.5	2,368	6.7	0.5

・身の回り品の869人(201.6%増)²、以下「医薬品・化粧品」(462人、27.4%増)、「その他各種商品」140人(168.7%増)などとなっている。逆に最も減少したのは、「各種食料品」822人減(21.7%減)、以下「酒」(425人減、53.6%減)³、「機械器具」

² 「その他の織物・衣服・身の回り品」の増は、大型店の産業格付けの変更による影響が大きく新規店舗による増加とはいえない。

³ 「酒」の減については、産業分類の改訂によりコンビニエンスストアが「その他の飲食料品」に含まれたことも影響している。

(390人減、25.5%減)などとなっている。

(3) 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額(平成13年4月～平成14年3月)は、5,855億8,182万円
 円で前回調査より540億4,248万円(8.4%減)減少し2回連続の減少となった。

産業小分類別で見ると、増加したのは8業種で、増加額が高い順に、「その他の織物・衣服・身の回り品」(344億9,441万円増)、「医薬品・化粧品」(155億5,228万円増)、逆に減少額が高かったのは「百貨店・総合スーパー」の369億9,563万円減、次いで「各種食料品」(186億5,481万円減)「機械器具」(158億6,950万円減)と大型店が多い業種が苦戦している。

産業小分類別の構成比では、高い順に「自動車」(13.5%)、「その他の飲食料品」(13.2%)、「百貨店・総合スーパー」(11.1%)となっている。

(4) 売場面積

小売業の売場面積は、前回調査より9,582㎡(1.7%増)増加し、小売店の大型化の傾向は続いている。増加面積の多い順に「その他の織物・衣服・身の回り品」(43,796㎡増)、「他に分類されない」(11,701㎡増)、「医薬品・化粧品」(9,639㎡増)「その他の飲食料品」(7,717㎡増)などとなりホームセンターやドラッグストアといった新業態を含む業種の増加が目立っている。

産業小分類別の構成比では、高い順に「百貨店・総合スーパー」(16.0%)、「その他の飲食料品」(10.5%)、「その他の織物・衣服・身の回り品」(9.5%)、「他に分類されない」(9.4%)などとなっている。

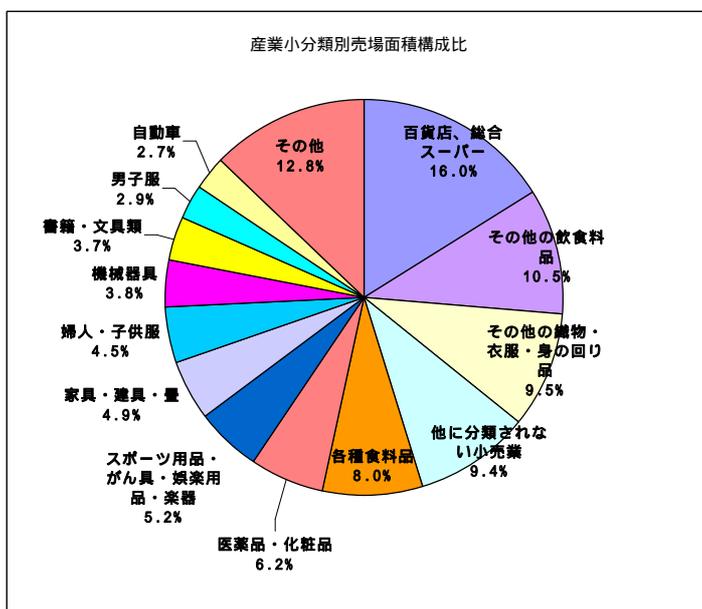
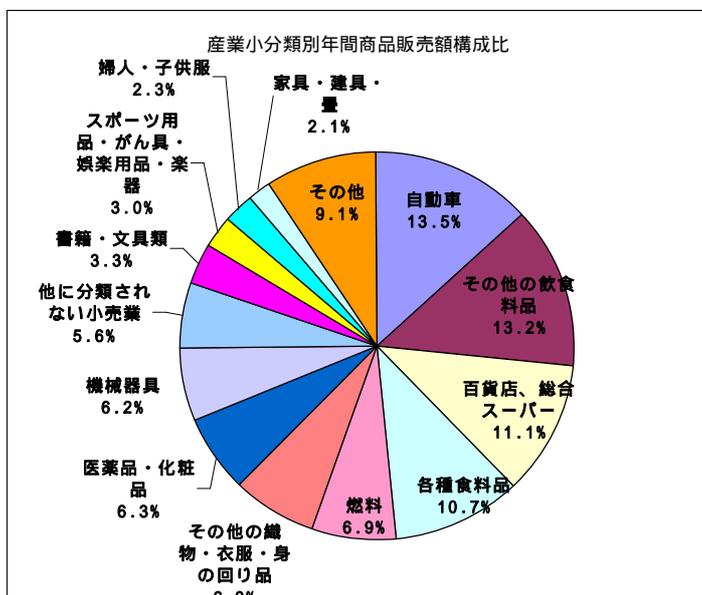
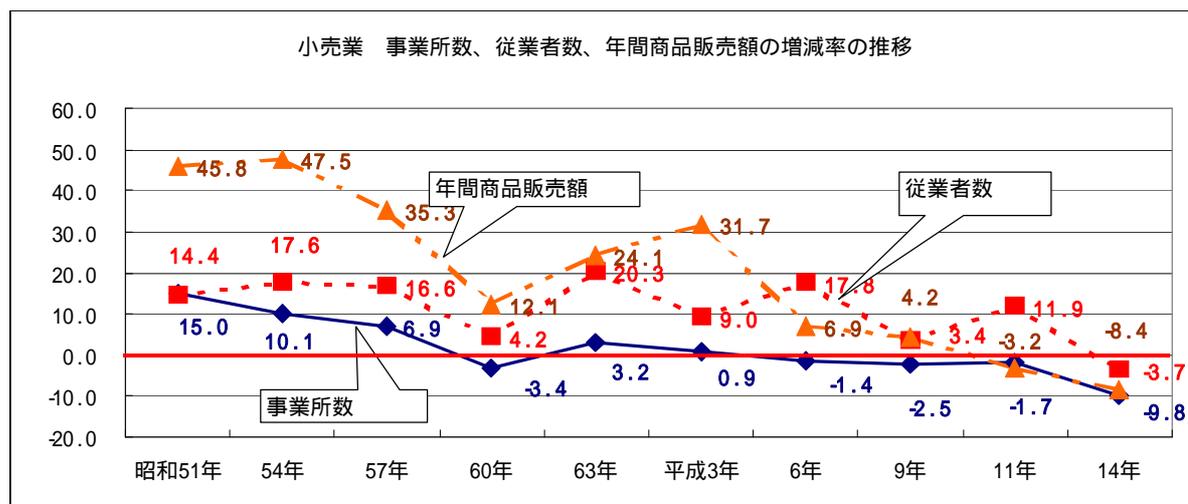


表 - 2 産業小分類別 小売業の年間商品販売額、売場面積

産業小分類別	年間商品販売額				売場面積			
	平成11年	平成14年		平成11年	平成14年		前回比 (%)	
	(万円)	(万円)	構成比 (%)	(㎡)	(㎡)	構成比 (%)		
小売業計	63,962,430	58,558,182	100.0	8.4	550,824	560,406	100.0	1.7
各種商品小売業	10,288,525	6,793,317	11.6	34.0	120,851	92,295	16.5	23.6
百貨店、総合スーパー	10,176,482	6,476,919	11.1	36.4	119,103	89,558	16.0	24.8
その他各種商品	112,043	316,398	0.5	182.4	1,748	2,737	0.5	56.6
織物・衣服・身の回り品小売業	3,650,028	6,643,158	11.3	82.0	64,001	108,719	19.4	69.9
呉服・服地・寝具	771,005	563,028	1.0	27.0	11,688	9,108	1.6	22.1
男子服	660,703	499,718	0.9	24.4	15,066	16,216	2.9	7.6
婦人・子供服	1,366,160	1,336,775	2.3	2.2	21,918	25,405	4.5	15.9
靴・履物	270,620	212,656	0.4	21.4	6,104	4,969	0.9	18.6
その他の織物・衣服・身の回り品	581,540	4,030,981	6.9	593.2	9,225	53,021	9.5	474.8
飲食料品小売業	19,633,184	16,640,583	28.4	15.2	140,129	132,783	23.7	5.2
各種食料品	8,109,005	6,243,524	10.7	23.0	51,937	44,751	8.0	13.8
酒	1,523,749	839,434	1.4	44.9	11,565	7,382	1.3	36.2
食肉	200,238	256,513	0.4	28.1	2,331	3,033	0.5	30.1
鮮魚	350,052	255,724	0.4	26.9	2,743	2,338	0.4	14.8
野菜・果実	604,711	435,947	0.7	27.9	5,068	5,251	0.9	3.6
菓子・パン	1,043,542	643,200	1.1	38.4	12,716	9,282	1.7	27.0
米穀類	448,921	232,436	0.4	48.2	2,798	2,058	0.4	26.4
その他の飲食料品	7,352,966	7,733,805	13.2	5.2	50,971	58,688	10.5	15.1
自動車・自転車小売業	8,192,089	7,970,558	13.6	2.7	17,220	18,415	3.3	6.9
自動車	8,108,875	7,889,002	13.5	2.7	14,276	15,079	2.7	5.6
自転車	83,214	81,556	0.1	2.0	2,944	3,336	0.6	13.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	7,140,278	5,247,922	9.0	26.5	91,366	58,228	10.4	36.3
家具・建具・畳	1,528,301	1,236,074	2.1	19.1	24,486	27,664	4.9	13.0
機械器具	5,218,574	3,631,624	6.2	30.4	57,203	21,248	3.8	62.9
その他のじゅう器	393,403	380,224	0.6	3.3	9,677	9,316	1.7	3.7
その他の小売業	15,058,326	15,262,644	26.1	1.4	117,257	149,966	26.8	27.9
医薬品・化粧品	2,110,021	3,665,249	6.3	73.7	25,100	34,739	6.2	38.4
農耕用品	119,967	121,354	0.2	1.2	1,164	2,877	0.5	147.2
燃料	5,252,795	4,056,847	6.9	22.8	3,308	2,959	0.5	10.6
書籍・文房具	2,232,174	1,903,670	3.3	14.7	18,549	20,588	3.7	11.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	1,502,302	1,756,969	3.0	17.0	21,861	29,120	5.2	33.2
写真機・写真材料	136,638	88,011	0.2	35.6	1,309	1,509	0.3	15.3
時計・眼鏡・光学機械	357,255	400,384	0.7	12.1	5,111	5,618	1.0	9.9
他に分類されない小売業	3,347,174	3,270,160	5.6	2.3	40,855	52,556	9.4	28.6



(5) 販売方法

小売業の年間商品販売額に占める販売方法の構成比をみると、現金販売を扱っている事業所は 4,019 事業所で販売額に占める割合は 73.8%、クレジットカードによる販

売を扱っている事業所は、1,134 事業所で販売額に占める割合は 13.1%となっている。業種別で最もクレジットカードによる販売率が高いのは、「織物・衣服・身の回り品」の 38.8%、次いで「家具・じゅう器・機械器具」の 25.6%となっている。逆に現金販売の率が高いのは、「飲食料品」の 89.1%、次いで「各種商品」の 84.1%である。

表 - 3 業種別 年間商品販売額に占める販売方法別構成比

業 種	事業所数	年 間 商 品 販 売 額 (万 円)	販売方法					
			現金販売		信用販売			
			事業所数	割合 (%)	クレジットカード による販売		掛売・その他	
事業所数	割合 (%)	事業所数			割合 (%)			
小売業計	4,090	58,558,182	4,019	73.8	1,134	13.1	1,391	13.2
各種商品	24	6,793,317	24	84.1	11	14.8	6	1.1
織物・衣服・身の回り品	595	6,643,158	594	56.8	353	38.8	125	4.4
飲食料品	1,389	16,640,583	1,364	89.1	75	2.0	329	8.9
自動車・自転車	314	7,970,558	309	66.0	162	14.4	158	19.6
家具・じゅう器・機械器具	379	5,247,922	372	59.6	143	25.6	189	14.9
その他	1,389	15,262,644	1,356	68.8	390	8.1	584	23.1
医薬品・化粧品	332	3,665,249	332	66.0	45	2.1	192	31.9
農耕用品	20	121,354	18	67.3	0	0.0	13	32.7
燃料	164	4,056,847	154	50.5	96	13.5	133	36.0
書籍・文房具	199	1,903,670	186	74.3	30	2.2	68	23.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	123	1,756,969	122	80.9	54	13.9	40	5.2
写真機・写真材料	14	88,011	14	82.9	6	13.8	4	3.4
時計・眼鏡・光学機械	78	400,384	78	76.0	66	22.4	17	1.5
他に分類されない	459	3,270,160	452	83.7	93	6.8	117	9.5

《販売方法》

現金販売 小切手、商品券、プリペイドカード、デビットカードによる販売も含む。

掛売・その他 クレジットカード以外の信用販売で、手形による取引、クレジットカードを用いない割賦販売、非割賦販売をいいます。また、新聞、牛乳の月極販売も含みます。

(6) 販売形態

年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別構成比をみると、店頭販売は、小売販売額の 84.0%を占めている。業種別でみると、訪問販売が最も多い業種は、「農耕用品」の 36.2%、次いで「自動車・自転車」の 24.5%である。通信販売が最も多い業種は、「家具・じゅう器・機械器具」の 7.1%、その他が最も多い業種は、「書籍・文房具」の 41.6%となっている。

表 - 4 業種別 小売販売額に占める商品販売形態別構成比

業 種	事業所数	小売販売額の商品販売形態									
		店頭販売		訪問販売		通信販売		自動販売機 による販売		その他	
		事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)
小売業計	4,090	3,761	84.0	370	5.8	160	1.2	386	1.0	566	6.7
各種商品	24	24	99.3	1	0.0	1	0.3	4	0.2	1	0.1
織物・衣服・身の回り品	595	575	94.1	60	0.4	18	0.6	1	0.0	31	0.8
飲食料品	1,389	1,300	77.6	59	0.7	42	0.5	263	5.9	197	10.4
自動車・自転車	314	309	71.2	71	24.5	26	0.6	3	0.1	37	3.6
家具・じゅう器・機械器具	379	282	80.9	80	6.7	21	7.1	5	0.0	115	5.3
その他	1,389	1,271	83.0	99	2.6	52	0.5	110	0.8	185	12.9
医薬品・化粧品	332	316	95.7	20	2.3	6	0.1	11	0.2	19	1.7
農耕用品	20	15	42.7	5	36.2	1	0.1	2	0.8	6	2.0
燃料	164	131	74.7	13	1.4	2	0.1	12	0.4	48	23.4
書籍・文房具	199	149	51.1	20	4.5	6	1.8	20	1.0	58	41.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	123	122	94.4	16	3.3	12	0.6	5	0.0	7	1.6
写真機・写真材料	14	14	92.1	1	0.9	1	4.4	2	1.2	3	1.4
時計・眼鏡・光学機械	78	78	94.8	4	3.5	2	0.4	0	0.0	2	1.3
他に分類されない	459	446	91.5	20	1.6	22	0.7	58	2.4	42	3.8

商品販売形態別の構成比は、年間商品販売額のうち小売販売額に対する構成比である。

《商品販売形態》

自動販売機による販売 設置場所の如何にかかわらず営業事業所が管理しているものはその事業所の販売額に含まれます。

その他 生活協同組合の「共同購入方式」、新聞、牛乳などの月極販売、給食センター、仕出し屋、料理品材料の宅配など

(7) 営業時間

小売業の各事業所を営業時間帯別にみると最も多いのは「10時間～11時間」の事業所で全体(不詳等を除く)の46.3%(1,840事業所)、次いで「8～9時間」が29.5%(1,172事業所)であった。前回と比較すると10時間未満の事業所が占める割合が36.2%から34.2%に減少しており、長時間営業の事業所もコンビニエンスストアの減少に併せて減っているが相対的には、長時間化しているといえる。

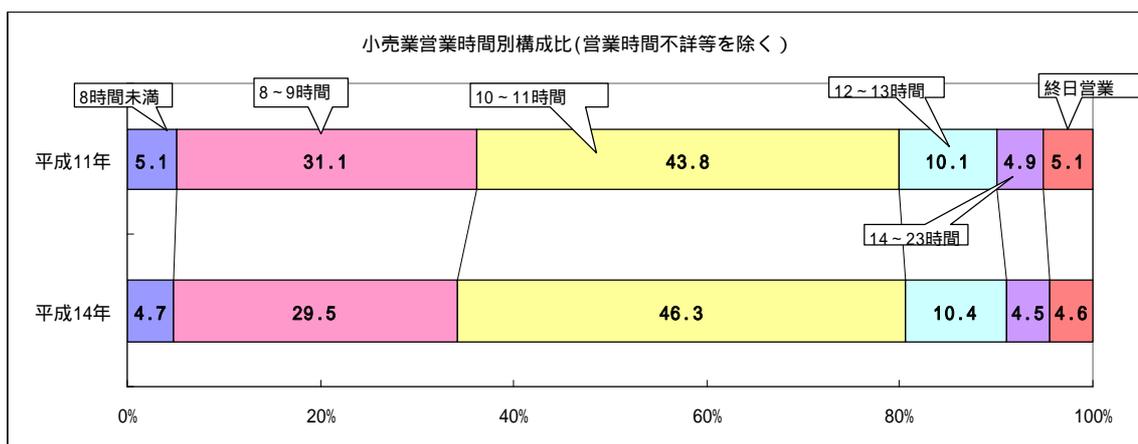


表 - 5 小売業 業種別 営業時間帯別事業所数

業種別	合計	8時間未満	8時間～9時間	10時間～11時間	12時間～13時間	14時間～23時間	終日営業	不詳
小売業計	4,090	188	1,172	1,840	415	178	181	116
各種商品	24	0	5	12	5	-	-	2
織物・衣服・身の回り品	595	33	216	323	19	3	-	1
飲食物品	1,389	65	245	557	218	85	181	38
自動車・自転車	314	4	123	173	12	1	-	1
家具・じゅう器・機械器具	379	10	144	199	20	5	-	1
その他	1,389	76	439	576	141	84	-	73
医薬品・化粧品	332	15	117	175	24	1	-	-
農耕用品	20	-	11	8	1	-	-	-
燃料	164	-	31	28	34	46	-	25
書籍・文房具	199	11	40	52	32	19	-	45
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	123	7	37	64	14	1	-	-
写真機・写真材料	14	-	3	10	1	-	-	-
時計・眼鏡・光学機械	78	-	29	47	2	-	-	-
他に分類されない	459	43	171	192	33	17	-	3

(8) セルフサービス実施事業所

小売業 4,090 事業所のうち、セルフサービス方式を実施している事業所は、610 事業所で、全体の 14.9% を占めている。従業者数は、14,362 人で全体の 40.9%、年間商品販売額では、41.1%、売場面積では 48.7% と半分近くを占めている。

セルフサービスを実施している事業所の構成比を産業小分類別にみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積のすべてで「百貨店、総合スーパー」が 100.0% とトップとなっている。2 位以下も「各種食料品」、「その他各種商品」、「その他の飲食物品」(コンビニエンスストアが含まれる業種) が事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積のいずれでも上位を占めている。

表 - 6 小売業・産業小分類別、セルフサービス実施事業所 事業所数、従業者数、年間商品販売額と比率

産業小分類	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	(店)	(%)	(人)	(%)	(万円)	(%)	(㎡)	(%)
小売業計	610	14.9	14,362	40.9	24,041,800	41.1	272,827	48.7
各種商品小売業	19	79.2	3,183	98.0	6,719,588	98.9	92,023	99.7
百貨店・総合スーパー	9	100.0	3,025	100.0	6,476,919	100.0	89,558	100.0
その他各種商品	10	66.7	158	70.9	242,669	76.7	2,465	90.1
織物・衣服・身の回り品小売業	29	4.9	458	13.1	685,551	10.3	14,344	13.2
呉服・服地・寝具	1	1.1	59	10.5	X	X	X	X
男子服	3	3.8	32	10.0	X	X	X	X
婦人・子供服	9	3.1	84	7.3	196,754	14.7	4,742	18.7
靴・履物	6	15.4	51	31.9	88,541	41.6	1,391	28.0
その他の織物・衣服・身の回り品	10	10.4	232	17.8	253,152	6.3	3,749	7.1
飲食料品小売業	409	29.4	8,312	60.7	11,993,770	72.1	93,696	70.6
各種食料品	51	66.2	2,764	93.2	5,560,590	89.1	42,762	95.6
酒	21	20.2	141	38.3	433,959	51.7	2,968	40.2
食肉	0	-	-	-	-	-	-	-
鮮魚	9	25.7	100	57.1	145,177	56.8	919	39.3
野菜・果実	9	10.5	57	16.3	66,688	15.3	601	11.4
菓子・パン	33	12.7	278	20.9	123,402	19.2	1,599	17.2
米穀類	0	-	-	-	-	-	-	-
その他の飲食料品	286	39.6	4,972	61.3	5,663,954	73.2	44,847	76.4
自動車・自転車小売業	2	0.6	43	1.8	X	X	X	X
自動車	2	0.8	43	1.9	X	X	X	X
自転車	0	-	-	-	-	-	-	-
家具・じゅう器・機械器具小売業	10	2.6	205	9.3	X	X	X	X
家具・建具・畳	0	-	-	-	-	-	-	-
機械器具	1	0.5	88	7.7	X	X	X	X
その他のじゅう器	9	11.7	117	35.9	117,346	30.9	4,001	42.9
その他の小売業	141	10.2	2,161	21.4	4,028,506	26.4	65,453	43.6
医薬品・化粧品	67	20.2	812	37.8	1,518,221	41.4	22,691	65.3
農耕用品	4	20.0	17	17.9	21,300	17.6	1,142	39.7
燃料	0	-	-	-	-	-	-	-
書籍・文房具	13	6.5	143	5.8	127,571	6.7	2,907	14.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	13	10.6	278	31.6	709,196	40.4	10,885	37.4
写真機・写真材料	3	21.4	30	42.3	38,332	43.6	998	66.1
時計・眼鏡・光学機械	0	-	-	-	-	-	-	-
他に分類されない小売業	41	8.9	881	37.2	1,613,886	49.4	26,830	51.1

(9) 来客者用駐車場

小売業 3,987 店（ガソリンスタンドを除いた事業所）のうち、来客者用駐車場を利用できる事業所数は、2,202 店で全事業所の 55.2%であった。このうち専用駐車場を保有する事業所は、1,582 店で、全体の 39.7%を占めている。また、県全体では、来客者駐車場ありが 41.6%、専用ありが 27.7%で、いずれも相模原市は 10 ポイント以上高くなっている。

来客者駐車場を保有している事業所について、産業小分類別にみると、「百貨店・総合スーパー」が 100.0%と最も高く、次いで「その他各種商品」86.7%、「自動車」86.2%であった。

来客者駐車場を保有していない事業所は 1,785 店あり、産業小分類別にみると、「野菜・果実」が 64.0%で最も高く、次いで「菓子・パン」62.3%、「書籍・文房具」59.8%であった。

また、来客者駐車場を利用できる店舗の 1 事業所あたりの収容台数は、全体では 13.2 台、産業小分類別では、「百貨店・総合スーパー」が最も多く 748.7 台、次いで「各種食料品」55.2 台、「その他の織物・衣服・身の回り品」34.9 台となった。

表 - 7 小売業 産業小分類別 来客者駐車場保有状況

産業小分類別	合計	来客者駐車場あり								来客者用 駐車場なし	
		計		専用あり		共用あり		収容台数 あたり	1事業所 あたり 収容台数	(店)	(%)
		(店)	(%)	(店)	(%)	(店)	(%)				
小売業計	3,987	2,202	55.2	1,582	39.7	620	15.6	29,110	13.2	1,785	44.8
各種商品小売業	24	22	91.7	20	83.3	2	8.3	6,830	310.5	2	8.3
百貨店・総合スーパー	9	9	100.0	9	100.0	0	0.0	6,738	748.7	0	0.0
その他各種商品	15	13	86.7	11	73.3	2	13.3	92	7.1	2	13.3
織物・衣服・身の回り品小売業	595	382	64.2	159	26.7	223	37.5	3,250	8.5	213	35.8
呉服・服地・寝具	88	52	59.1	39	44.3	13	14.8	495	9.5	36	40.9
男子服	78	54	69.2	33	42.3	21	26.9	304	5.6	24	30.8
婦人・子供服	294	195	66.3	63	21.4	132	44.9	364	1.9	99	33.7
靴・履物	39	23	59.0	7	17.9	16	41.0	64	2.8	16	41.0
その他の織物・衣服・身の回り品	96	58	60.4	17	17.7	41	42.7	2,023	34.9	38	39.6
飲食料品小売業	1,389	654	47.1	462	33.3	192	13.8	6,683	10.2	735	52.9
各種食料品	77	60	77.9	53	68.8	7	9.1	3,310	55.2	17	22.1
酒	104	55	52.9	48	46.2	7	6.7	271	4.9	49	47.1
食肉	47	23	48.9	12	25.5	11	23.4	86	3.7	24	51.1
鮮魚	35	17	48.6	6	17.1	11	31.4	20	1.2	18	51.4
野菜・果実	86	31	36.0	20	23.3	11	12.8	100	3.2	55	64.0
菓子・パン	260	98	37.7	49	18.8	49	18.8	481	4.9	162	62.3
米穀類	57	24	42.1	22	38.6	2	3.5	52	2.2	33	57.9
その他の飲食料品	723	346	47.9	252	34.9	94	13.0	2,363	6.8	377	52.1
自動車・自転車小売業	314	250	79.6	244	77.7	6	1.9	1,882	7.5	64	20.4
自動車	260	224	86.2	219	84.2	5	1.9	1,838	8.2	36	13.8
自転車	54	26	48.1	25	46.3	1	1.9	44	1.7	28	51.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	379	213	56.2	185	48.8	28	7.4	2,995	14.1	166	43.8
家具・建具・畳	117	61	52.1	55	47.0	6	5.1	1,450	23.8	56	47.9
機械器具	185	105	56.8	96	51.9	9	4.9	1,415	13.5	80	43.2
その他のじゅう器	77	47	61.0	34	44.2	13	16.9	130	2.8	30	39.0
その他の小売業	1,286	681	53.0	512	39.8	169	13.1	7,470	11.0	605	47.0
医薬品・化粧品	332	182	54.8	146	44.0	36	10.8	1,463	8.0	150	45.2
農耕用品	20	14	70.0	13	65.0	1	5.0	92	6.6	6	30.0
燃料	61	42	68.9	40	65.6	2	3.3	181	4.3	19	31.1
書籍・文房具	199	80	40.2	63	31.7	17	8.5	780	9.8	119	59.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	123	75	61.0	60	48.8	15	12.2	1,397	18.6	48	39.0
写真機・写真材料	14	10	71.4	5	35.7	5	35.7	30	3.0	4	28.6
時計・眼鏡・光学機械	78	48	61.5	24	30.8	24	30.8	161	3.4	30	38.5
他に分類されない小売業	459	230	50.1	161	35.1	69	15.0	3,366	14.6	229	49.9

燃料小売業のうち「ガソリンスタンド」(103事業所)は本調査項目の調査対象外のため除く

2 規模別の状況

(1) 従業者規模別

小売業の事業所数を従業者規模別にみると、前回より増加したのは、「100人以上」規模の11.5%増のみで、8区分中6区分で減少している。最も減少率が高かったのは、「50人~99人」規模の19.2%減で、以下「5人~9人」規模(13.1%減)、「2人以下」規模(13.0%減)となっている。また、3区分でみると4人以下の小規模事業所が、10.9%減と最も減少率が高い。

年間商品販売額をみると増加したのは「3人~4人」規模の1.3%増のみで、他の7区分はすべて減少している。最も減少率が高かったのは、「50人~99人」規模の28.2%減で、以下「5人~9人」規模(16.1%減)、「2人以下」規模(14.3%減)の順である。

構成比をみると事業所数で最も多いのは「2人以下」規模の事業所で全体の36.0%を占めているが、年間商品販売額では、4.1%と最も少なく、最も多いのは、「100人以上」規模の24.2%である。

表 - 8 小売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

従業者規模別	事業所数					年間商品販売額(万円)				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回は(%) 14年/11年	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回は(%) 14年/11年
			平成11年	平成14年				平成11年	平成14年	
小売業計	4,532	4,090	100.0	100.0	9.8	63,962,430	58,558,182	100.0	100.0	8.4
2人以下	1,693	1,473	37.4	36.0	13.0	2,776,705	2,378,583	4.3	4.1	14.3
3人～4人	1,012	944	22.3	23.1	6.7	4,366,339	4,424,877	6.8	7.6	1.3
5人～9人	902	784	19.9	19.2	13.1	9,275,616	7,778,758	14.5	13.3	16.1
10人～19人	534	522	11.8	12.8	2.2	12,822,293	12,302,959	20.0	21.0	4.1
20人～29人	219	202	4.8	4.9	7.8	7,584,550	7,329,915	11.9	12.5	3.4
30人～49人	94	94	2.1	2.3	0.0	5,454,932	4,792,989	8.5	8.2	12.1
50人～99人	52	42	1.1	1.0	19.2	7,466,335	5,358,050	11.7	9.1	28.2
100人以上	26	29	0.6	0.7	11.5	14,215,660	14,192,051	22.2	24.2	0.2
4人以下(小規模事業所)	2,705	2,417	59.7	59.1	10.6	7,143,044	6,803,460	11.2	11.6	4.8
5～49人(中規模事業所)	1,749	1,602	38.6	39.2	8.4	35,137,391	32,204,621	54.9	55.0	8.3
50人以上(大規模事業所)	78	71	1.7	1.7	9.0	21,681,995	19,550,101	33.9	33.4	9.8

(2) 売場面積規模別

小売業の事業所数を売場面積規模別にみると、増加しているのは「500～999㎡(98.0%増)、「1,000～1,499㎡(14.3%増)、「1,500～2,999㎡(20.0%増)と大型店のみで、最も減少率が高かったのは、「1～9㎡(29.4%減)、以下「20～29㎡(23.1%減)、「10～19㎡(18.3%減)、「30～49㎡(13.5%減)と続き、50㎡以下の小規模事業所はいずれも二桁の減少であった。

年間商品販売額では、増加したのは「500～999㎡(39.0%増)、「1,500～2,999㎡(25.5%増)の2区分のみで、他の区分はいずれも減少した。最も減少率が高かったのは、「1～9㎡(47.5%減)で、以下「20～29㎡(29.3%減)、「250～499㎡(24.3%減)、「3,000㎡以上(17.8%減)と続いており、年間商品販売額では、規模の大小に関係なく苦戦している。

構成比をみると事業所数では、「50～99㎡」規模の事業所が最も多く全体の20.7%、次いで「30～49㎡」の19.3%である。年間商品販売額では、「不詳(0を含む)」が最も多く全体の23.2%、次いで「3,000㎡以上」の20.2%となっている。

表 - 9 小売業の売場面積規模別事業所数及び年間商品販売額

売場面積規模別	事業所数					年間商品販売額(万円)				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回は(%) 14年/11年	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回は(%) 14年/11年
			平成11年	平成14年				平成11年	平成14年	
小売業計	4,532	4,090	100.0	100.0	9.8	63,962,430	58,558,182	100.0	100.0	8.4
1～9㎡	170	120	3.8	2.9	29.4	437,420	229,462	0.7	0.4	47.5
10～19㎡	503	411	11.1	10.0	18.3	1,060,628	917,454	1.7	1.6	13.5
20～29㎡	563	433	12.4	10.6	23.1	1,429,165	1,011,041	2.2	1.7	29.3
30～49㎡	913	790	20.1	19.3	13.5	3,329,065	2,889,739	5.2	4.9	13.2
50～99㎡	924	847	20.4	20.7	8.3	6,274,627	5,854,980	9.8	10.0	6.7
100～249㎡	562	548	12.4	13.4	2.5	7,782,486	6,882,660	12.2	11.8	11.6
250～499㎡	201	183	4.4	4.5	9.0	5,548,543	4,202,160	8.7	7.2	24.3
500～999㎡	50	99	1.1	2.4	98.0	3,531,847	4,908,563	5.5	8.4	39.0
1,000～1,499㎡	21	24	0.5	0.6	14.3	2,948,798	2,773,951	4.6	4.7	5.9
1,500～2,999㎡	15	18	0.3	0.4	20.0	2,777,608	3,485,586	4.3	6.0	25.5
3,000㎡以上	20	18	0.4	0.4	10.0	14,358,861	11,802,665	22.4	20.2	17.8
不詳(0を含む)	590	599	13.0	14.6	1.5	14,483,382	13,599,921	22.6	23.2	6.1

(3) 大規模小売店舗

大規模小売店舗とは、「大規模小売店舗立地法（平成10年6月3日法律第91号）」の規定に基づいており、建物内の小売業（飲食店を除く。）を営む事業所の売場面積の合計が1,000㎡を超える店舗をいう。

市内の大規模小売店舗の店舗数は、71店で、大規模小売店舗内で、商業活動を営む大規模小売店舗内事業所は、574店である。また、従業者数は10,795人、年間商品販売額は、2,273億5,453万円、売場面積は298,213㎡となっている。それぞれ小売業全体に占める構成比をみると事業所数では14.0%だが、従業者数30.7%、年間商品販売額38.8%と大きな割合を占め、特に売場面積では53.2%と5割以上を占めている。

産業小分類別の事業所数では、婦人・子供服小売業が最も多く131店（大規模小売店舗内事業所の22.8%）、次いでその他の飲食料品小売業73店（同12.7%）、菓子・パン小売業46店（同8.0%）の順となっている。

大規模小売店舗の年間商品販売額（店舗内事業所の年間商品販売額の合計額）規模別でみると10億～50億円未満の事業所が最も多く、大規模小売店舗は47店で全体の66.2%、大規模小売店舗内事業所も事業所数309店（全体の53.8%）、従業者数5,846人（同54.2%）、年間商品販売額1,145億2,369万円（同50.4%）、売場面積153,929㎡（同51.6%）といずれも半分以上を占めている。

表 - 10 産業小分類別大規模小売店舗内小売事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積及び全事業所に対する比率

産業小分類別	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	(店)	(%)	(人)	(%)	(万円)	(%)	(㎡)	(%)
大規模小売店舗(71店舗)	574	14.0	10,795	30.7	22,735,453	38.8	298,213	53.2
百貨店、総合スーパー	9	100.0	3,025	100.0	6,476,919	100.0	89,558	100.0
その他各種商品	2	13.3	37	16.6	X	X	X	X
呉服・服地・寝具	10	11.4	140	24.9	232,862	41.4	4,930	54.1
男子服	21	26.9	94	29.3	125,188	25.1	4,659	28.7
婦人・子供服	131	44.6	724	62.7	872,327	65.3	15,397	60.6
靴・履物	15	38.5	77	48.1	114,013	53.6	1,804	36.3
その他の織物・衣服・身の回り品	46	47.9	963	74.1	3,680,636	91.3	47,267	89.1
各種食料品	21	27.3	1,639	55.3	3,507,597	56.2	30,794	68.8
酒	2	1.9	18	4.9	X	X	X	X
食肉	5	10.6	81	33.9	103,641	40.4	518	17.1
鮮魚	6	17.1	64	36.6	96,093	37.6	527	22.5
野菜・果実	4	4.7	45	12.9	54,901	12.6	301	5.7
菓子・パン	47	18.1	391	29.4	206,354	32.1	1,720	18.5
米穀類	0	-	-	-	-	-	-	-
その他の飲食料品	73	10.1	1,101	13.6	1,273,412	16.5	12,315	21.0
自動車	1	0.4	12	0.5	X	X	X	X
自転車	0	-	-	-	-	-	-	-
家具・建具・畳	10	8.5	388	53.3	956,306	77.4	22,482	81.3
機械器具	12	6.5	239	20.9	1,366,292	37.6	9,344	44.0
その他のじゅう器	12	15.6	140	42.9	116,805	30.7	4,875	52.3
医薬品・化粧品	25	7.5	205	9.5	667,023	18.2	6,765	19.5
農耕用品	0	-	-	-	-	-	-	-
燃料	0	-	-	-	-	-	-	-
書籍・文房具	17	8.5	200	8.1	283,671	14.9	4,325	21.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	19	15.4	328	37.2	922,187	52.5	15,697	53.9
写真機・写真材料	5	35.7	29	40.8	33,392	37.9	416	27.6
時計・眼鏡・光学機械	23	29.5	123	40.6	179,049	44.7	2,050	36.5
他に分類されない小売業	58	12.6	732	30.9	1,414,745	43.3	20,804	39.6

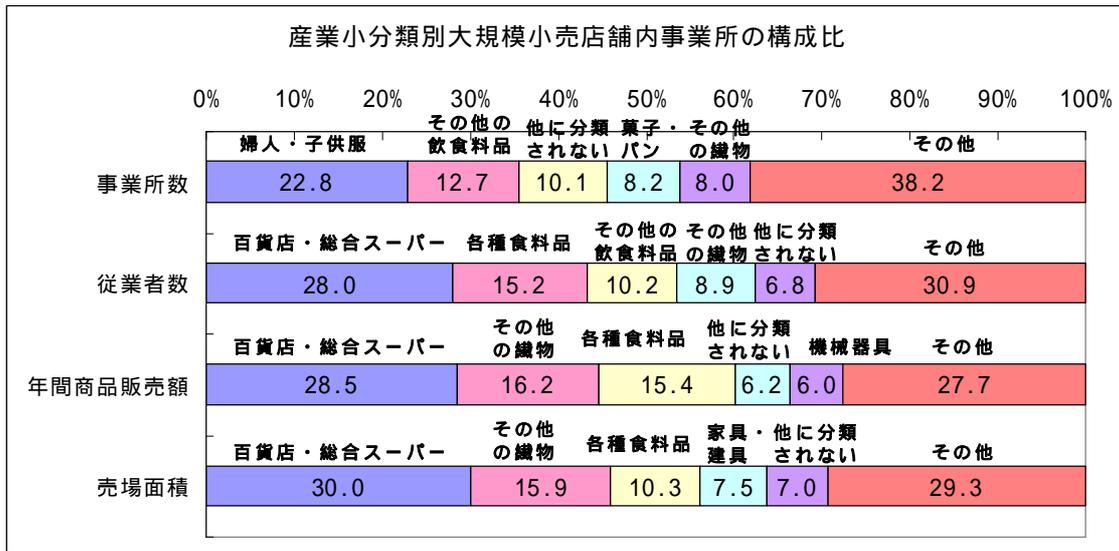
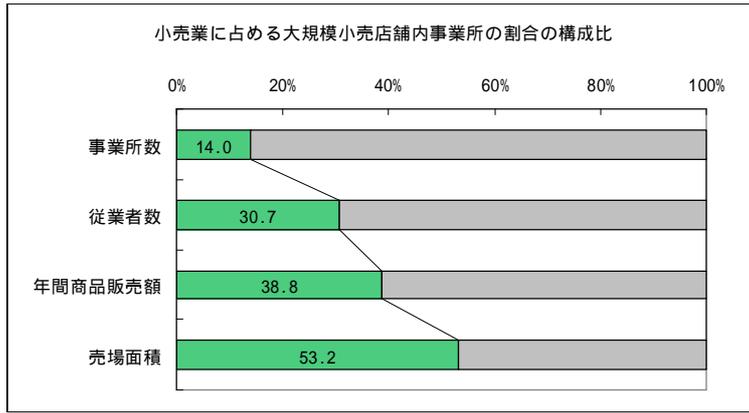


表 - 11 大規模小売店舗の年間商品販売額規模別の大規模小売店舗内事業所の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

年間商品販売額	大規模小売店舗		大規模小売店舗内事業所							
	実数	構成比	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
			実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	71	100.0	574	100.0	10,795	100.0	22,735,453	100.0	298,213	100.0
10億円未満	17	23.9	36	6.3	407	3.8	646,211	2.8	20,749	7.0
10億～50億円未満	47	66.2	309	53.8	5,846	54.2	11,452,369	50.4	153,929	51.6
50億～100億円未満	3	4.2	21	3.7	1,021	9.5	2,228,129	9.8	28,890	9.7
100億円以上	4	5.6	208	36.2	3,521	32.6	8,408,744	37.0	94,645	31.7

大規模小売店舗内事業所の販売効率をみると、1事業所あたりの年間商品販売額が、3億9,609万円、従業者1人あたりの年間商品販売額が、2,106万円とその他の事業所や小売業全体の販売効率と比べて大きく上回っているが、売場面積1㎡あたりの年間商品販売額では、76万円とその他の事業所、小売業全体の事業所のいずれにも下回っている。

表 - 12 大規模小売店舗内事業所の販売効率 (万円)

区分	1事業所あたりの年間商品販売額	従業者1人あたりの年間商品販売額	売場面積1㎡あたりの年間商品販売額
総数	14,317	1,668	80
大規模小売店舗内事業所	39,609	2,106	76
その他の事業所	10,188	1,473	85

売場面積1㎡あたりの年間商品販売額については、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業及び通信・カタログ販売等の事業所を除く数値である。

3 法人・個人別の状況

小売業の事業所を法人・個人別にみると、事業所数では、4,090 事業所のうち 60.4%の 2,472 事業所が法人事業所で残り 39.6%の 1,618 事業所が個人事業所で、卸売業よりも個人事業所の構成比が高くなっている（卸売業は 11.8%）。前回と比較すると法人事業所は 6.5%の減、個人事業所は 14.3%の減と個人事業所の減少幅の方が高い。

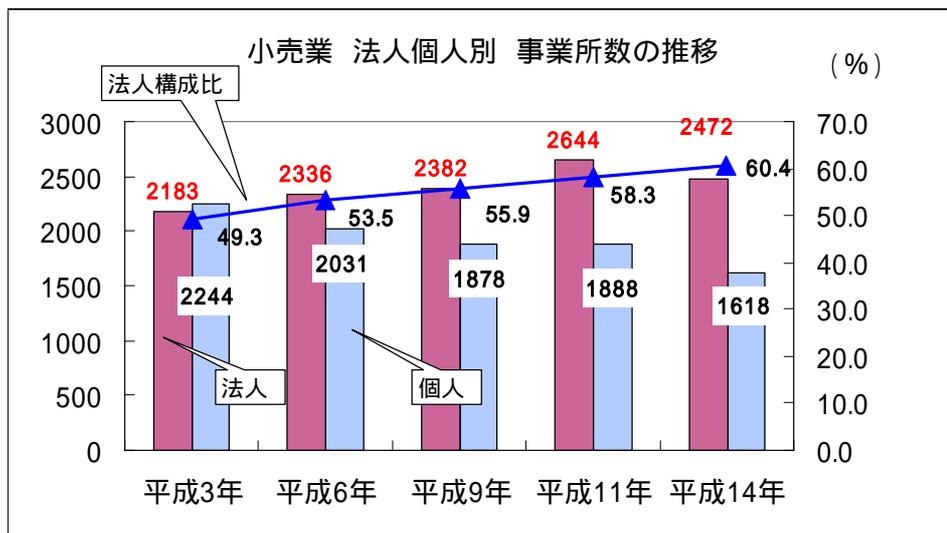
従業者数は、84.1%(29,544人)が法人事業所で、個人事業所は前回より 15.3%の減少となり、全体の 15.9%(5,566人)となった。

年間商品販売額では、法人事業所が全体の 93.0%(5,443 億 9,908 万円)を占めており、個人事業所は前回より 23.0%減少して全体の 7.0%（ 411 億 8,274 万円 ）しかすぎない。

売場面積は、法人事業所が前回より 3.3%増加して、全体の 88.1%（ 493,492 m² ）を占めている。個人事業所は売場面積についても 8.5%の減となっている。

表 - 13 小売業の経営組織別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

業種	事業所数									
	法人事業所					個人事業所				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
		平成11年	平成14年	14年/11年	14年/11年			平成11年	平成14年	14年/11年
事業所数	2,644	2,472	58.3	60.4	6.5	1,888	1,618	41.7	39.6	14.3
従業者数(人)	29,897	29,544	82.0	84.1	1.2	6,572	5,566	18.0	15.9	15.3
年間商品販売額(万円)	58,616,260	54,439,908	91.6	93.0	7.1	5,346,170	4,118,274	8.4	7.0	23.0
売場面積(m ²)	477,670	493,492	86.7	88.1	3.3	73,145	66,914	13.3	11.9	8.5



4 販売効率

(1) 1事業所あたりの年間商品販売額

1事業所あたりの年間商品販売額をみると、小売業全体では1事業所あたり1億4,317万円、前回調査に比べ203万円(1.4%増)増加となっている。

これを、産業中分類別にみると3業種で増加し、3業種で減少した。最も増加したのは、「織物・衣服・身の回り品」で5,635万円増(101.9%増)、次いで「その他」の1,081万円増となっている。「その他」の中でも増加したのは、ドラッグストアの増加が目立っている「医薬品・化粧品」で3,839万円(53.3%増)の増加となっている。

表 - 14 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額

業種	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)		
	平成11年	平成14年	前年比(%) 14年/11年
小売業計	14,114	14,317	1.4
各種商品小売業	541,501	283,055	47.7
織物・衣服・身の回り品小売業	5,530	11,165	101.9
飲食料品小売業	12,561	11,980	4.6
自動車・自転車小売業	23,953	25,384	6.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	16,683	13,847	17.0
その他の小売業	9,907	10,988	10.9
医薬品・化粧品小売業	7,201	11,040	53.3
農耕用品小売業	7,057	6,068	14.0
燃料小売業	28,090	24,737	11.9
書籍・文房具小売業	10,480	9,566	8.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	10,290	14,284	38.8
写真機・写真材料小売業	9,109	6,287	31.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,701	5,133	9.2
他に分類されない小売業	5,841	7,125	22.0

(2) 従業者1人あたりの年間商品販売額

従業者1人あたりの年間商品販売額をみると、1,668万円と前回調査より86万円(4.9%減)の減少となった。

産業中分類別では、増加したのは、「織物・衣服・身の回り品」(46.8%増)、「その他の小売業」(2.0%増)、「自動車・自転車」(1.9%増)の3業種であった。また「その他」のなかで大きく増加したのは、ドラッグストアの増加が著しい「医薬品・化粧品」の36.3%増である。また、最も販売効率が高かったのは「自動車・自転車」の3,369万円であった。

パート・アルバイト等を時間換算(8時間で1人)した場合の就業者(派遣職員等を含む)1人あたりの年間商品販売額をみると小売業全体で2,131万円、中分類別で最も高いのは「自動車・自転車」の3,205万円、最も低いのは「織物・衣服・身の回り品」の1,340万円であった。

表 - 15 小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額

業種	従業者1人当たりの年間商品販売額(万円)		
	平成11年	平成14年	前年比(%) 14年/11年
小売業計	1,754	1,668	4.9
各種商品小売業	3,111	2,092	32.8
織物・衣服・身の回り品小売業	1,293	1,899	46.8
飲食料品小売業	1,296	1,215	6.3
自動車・自転車小売業	3,305	3,369	1.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	2,806	2,390	14.8
その他の小売業	1,481	1,510	2.0
医薬品・化粧品小売業	1,252	1,707	36.3
農耕用品小売業	1,579	1,277	19.1
燃料小売業	2,489	2,291	8.0
書籍・文房具小売業	784	770	1.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,044	1,994	2.4
写真機・写真材料小売業	1,627	1,240	23.8
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,285	1,321	2.8
他に分類されない小売業	1,420	1,381	2.8

表 - 16 小売業の就業者1人当たりの年間商品販売額

業種	就業者1人当たりの年間商品販売額 (万円)
小売業計	2,131
各種商品小売業	3,830
織物・衣服・身の回り品小売業	1,340
飲食料品小売業	1,753
自動車・自転車小売業	3,205
家具・じゅう器・機械器具小売業	2,575
その他の小売業	1,825
医薬品・化粧品小売業	2,099
農耕用品小売業	1,348
燃料小売業	2,837
書籍・文房具小売業	981
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,437
写真機・写真材料小売業	1,517
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,376
他に分類されない小売業	1,568

就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算したものをを用いている。

(3) 売場面積1㎡あたりの年間商品販売額

売場面積1㎡あたりの年間商品販売額をみると80万円で前回調査と比べ10万円(11.1%減)の減少となった。産業中分類別では、増加したのは「家具・じゅう器・機械器具」(9.5%増)のみで、他の業種は軒並み減少している。また、最も販売効率が高い業種は「飲食料品」の113万円である。

表 - 17 業種別の売場面積1㎡あたりの年間商品販売額

業種	売場面積1㎡あたりの年間商品販売額(万円)		
	平成11年	平成14年	前回比(%) 14年/11年
小売業計	90	80	11.1
各種商品小売業	85	76	10.6
織物・衣服・身の回り品小売業	54	45	16.7
飲食料品小売業	129	113	12.4
自動車・自転車小売業	68	66	2.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	74	81	9.5
その他の小売業	83	72	13.3
医薬品・化粧品小売業	83	103	24.1
農耕用品小売業	103	23	77.7
燃料小売業	341	163	52.2
書籍・文房具小売業	64	56	12.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	69	60	13.0
写真機・写真材料小売業	104	58	44.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	70	71	1.4
他に分類されない小売業	79	61	22.8

売場面積1㎡あたりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

5 小売業の業態別の現状と動向

表 - 18 小売業の業態別、年次別の事業所数、年間商品販売額及び前回比

業 態 別	事 業 所 数					年 間 商 品 販 売 額				
	平成11年		平成14年		前回比 (%)	平成11年		平成14年		前回比 (%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)		(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	
小売業計	4,532	100.0	4,090	100.0	9.8	63,962,430	100.0	58,558,182	100.0	8.4
百貨店	1	0.0	0	0.0	100.0	X	X	0	0.0	100.0
大型百貨店	1	0.0	0	0.0	100.0	X	X	0	0.0	100.0
その他の百貨店	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
総合スーパー	9	0.2	9	0.2	0.0	6,674,407	10.4	6,476,919	11.1	3.0
大型総合スーパー	8	0.2	9	0.2	12.5	6,486,315	10.1	6,476,919	11.1	0.1
中型総合スーパー	1	0.0	0	0.0	100.0	188,092	0.3	0	0.0	100.0
専門スーパー	94	2.1	123	3.0	30.9	10,925,995	17.1	9,998,141	17.1	8.5
衣料品スーパー	13	0.3	18	0.4	38.5	457,422	0.7	573,679	1.0	25.4
食料品スーパー	55	1.2	56	1.4	1.8	7,772,656	12.2	6,921,113	11.8	11.0
住関連スーパー	26	0.6	49	1.2	88.5	2,695,917	4.2	2,503,349	4.3	7.1
うちホームセンター	6	0.1	14	0.3	133.3	995,274	1.6	1,263,637	2.2	27.0
コンビニエンスストア	261	5.8	231	5.6	11.5	4,139,277	6.5	3,742,497	6.4	9.6
うち終日営業店	199	4.4	182	4.4	8.5	3,468,694	5.4	3,131,173	5.3	9.7
ドラッグストア	57	1.3	64	1.6	12.3	979,317	1.5	1,373,837	2.3	40.3
その他のスーパー	192	4.2	183	4.5	4.7	2,382,148	3.7	2,450,406	4.2	2.9
うち各種商品取扱店	1	0.0	10	0.2	900.0	48,000	0.1	186,560	0.3	288.7
専門店	3,656	80.7	3,153	77.1	13.8	33,249,671	52.0	29,137,247	49.8	12.4
衣料品専門店	611	13.5	509	12.4	16.7	2,872,022	4.5	2,272,905	3.9	20.9
食料品専門店	993	21.9	804	19.7	19.0	4,908,922	7.7	3,726,017	6.4	24.1
住関連専門店	2,052	45.3	1,840	45.0	10.3	25,468,727	39.8	23,138,325	39.5	9.2
中心店	250	5.5	315	7.7	26.0	1,955,784	3.1	5,285,040	9.0	170.2
衣料品中心店	30	0.7	48	1.2	60.0	200,368	0.3	3,643,303	6.2	1718.3
食料品中心店	122	2.7	119	2.9	2.5	1,128,903	1.8	742,342	1.3	34.2
住関連中心店	98	2.2	148	3.6	51.0	626,513	1.0	899,395	1.5	43.6
その他の小売店	12	0.3	12	0.3	0.0	X	X	94,095	0.2	X
うち各種商品取扱店	4	0.1	5	0.1	25.0	125,148	0.2	73,729	0.1	41.1

(1) 事業所数

小売業を業態別にみると、事業所数では「専門店」が 3,153 事業所と最も多く、小売業全体の 77.1% を占めている。次いで「中心店」が 315 事業所 (7.7%) となりこの二つで 84.8% と小売業の大半を占めている。

また、前回と比べ増加しているのは、「専門スーパー」が 30.9% と最も増加しており、以下「中心店」(26.0%)、「ドラッグストア」(12.3%) となっている。なお、「住関連専門スーパー」に含まれている「ホームセンター」は 133.3% 増と大幅に増加している。

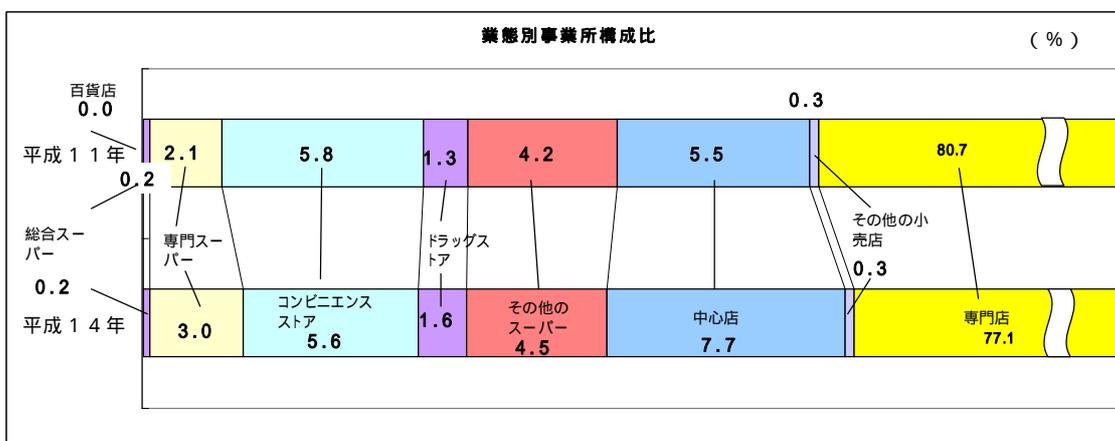


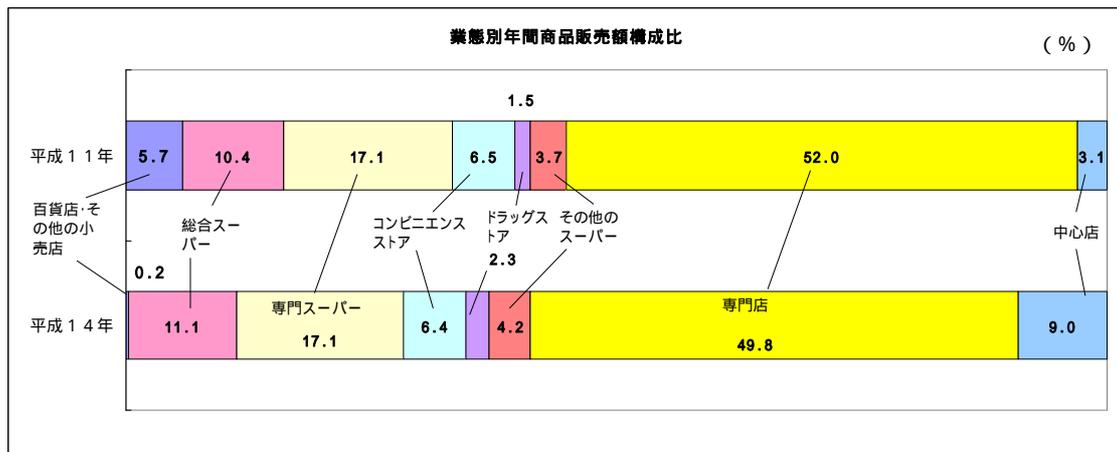
表 - 19 小売業の業態別、年次別の従業者数、売場面積、構成比及び前回比

業態別	従業者数					売場面積				
	平成11年		平成14年		前回比 (%)	平成11年		平成14年		前回比 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		(㎡)	構成比 (%)	(㎡)	構成比 (%)	
小売業計	36,469	100.0	35,110	100.0	3.7	550,824	100.0	560,406	100.0	1.7
百貨店	785	2.2	0	0.0	100.0	X	X	0	0.0	100.0
大型百貨店	785	2.2	0	0.0	100.0	X	X	0	0.0	100.0
その他の百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合スーパー	2,439	6.7	3,025	8.6	24.0	78,197	14.2	89,558	16.0	14.5
大型総合スーパー	2,326	6.4	3,025	8.6	30.1	76,410	13.9	89,558	16.0	17.2
中型総合スーパー	113	0.3	0	0.0	100.0	1,787	0.3	0	0.0	100.0
専門スーパー	4,211	11.5	4,901	14.0	16.4	102,456	18.6	112,121	20.0	9.4
衣料品スーパー	214	0.6	390	1.1	82.2	10,241	1.9	11,850	2.1	15.7
食料品スーパー	3,303	9.1	3,362	9.6	1.8	56,107	10.2	57,122	10.2	1.8
住関連スーパー	694	1.9	1,149	3.3	65.6	36,108	6.6	43,149	7.7	19.5
うちホームセンター	302	0.8	518	1.5	71.5	12,683	2.3	21,376	3.8	68.5
コンビニエンスストア	4,369	12.0	3,877	11.0	11.3	28,071	5.1	24,838	4.4	11.5
うち終日営業店	3,798	10.4	3,323	9.5	12.5	22,207	4.0	20,384	3.6	8.2
ドラッグストア	598	1.6	752	2.1	25.8	14,475	2.6	20,223	3.6	39.7
その他のスーパー	1,468	4.0	1,807	5.1	23.1	19,077	3.5	26,087	4.7	36.7
うち各種商品取扱店	29	0.1	122	0.3	320.7	876	0.2	2,414	0.4	175.6
専門店	21,331	58.5	18,747	53.4	12.1	252,403	45.8	226,590	40.4	10.2
衣料品専門店	2,442	6.7	2,102	6.0	13.9	51,862	9.4	47,525	8.5	8.4
食料品専門店	5,880	16.1	4,829	13.8	17.9	39,371	7.1	30,719	5.5	22.0
住関連専門店	13,009	35.7	11,816	33.7	9.2	161,170	29.3	148,346	26.5	8.0
中心店	1,217	3.3	1,914	5.5	57.3	14,782	2.7	60,382	10.8	308.5
衣料品中心店	133	0.4	866	2.5	551.1	2,331	0.4	45,660	8.1	1858.8
食料品中心店	635	1.7	436	1.2	31.3	5,343	1.0	6,149	1.1	15.1
住関連中心店	449	1.2	612	1.7	36.3	7,108	1.3	8,573	1.5	20.6
その他の小売店	51	0.1	87	0.2	70.6	X	X	607	0.1	X
うち各種商品取扱店	34	0.1	83	0.2	144.1	200	0.0	272	0.0	36.0

(2) 年間商品販売額

構成比をみると、「専門店」が49.8%と最も高く、次いで「専門スーパー」が17.1%、「総合スーパー」11.1%となっている。

前回と比べ最も増加率が高かったのは「中心店」の170.2%増¹、次いで「ドラッグストア」の40.3%増、「その他のスーパー」の2.7%増の順である。

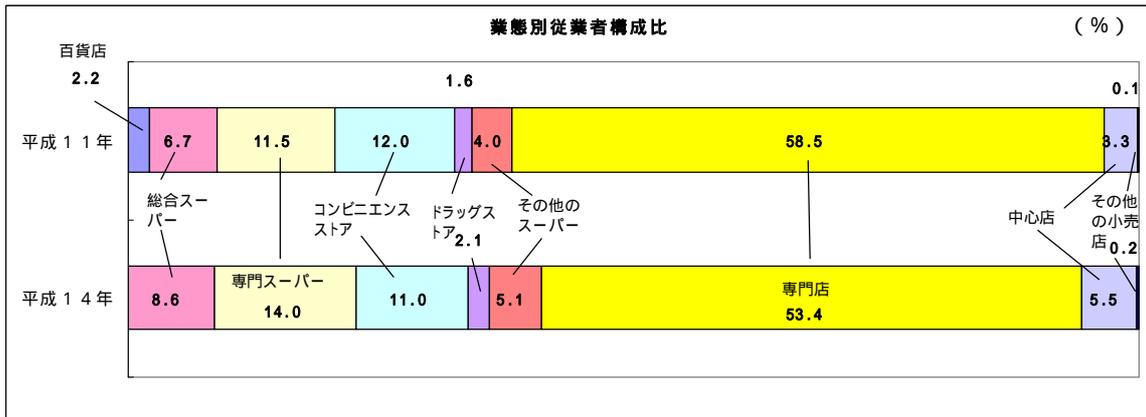


¹ 「中心店」の増加については、大型店の業態分類の格付けが変更されたことが大きな要因である。

(3) 従業者数

構成比では、「専門店」が 53.4%と最も高く、次いで「専門スーパー」14.0%、「コンビニエンスストア」11.0%の順となっている。

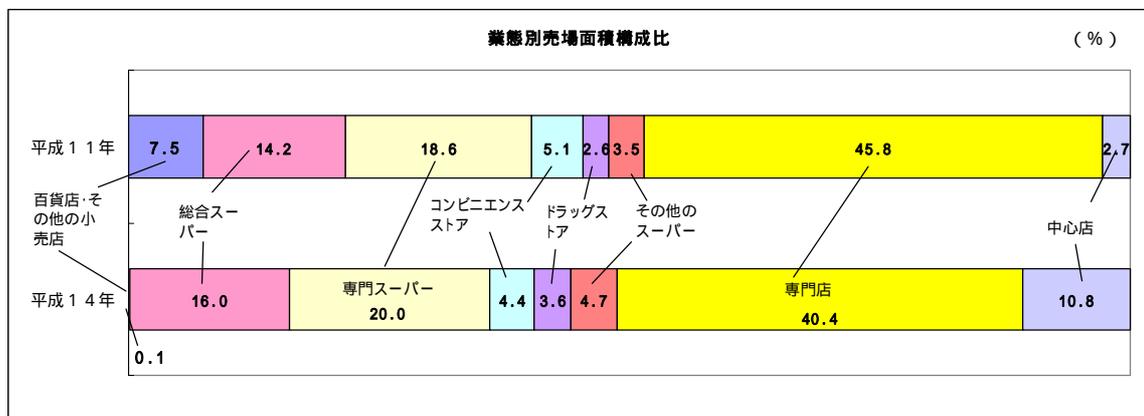
前回と比較すると、増加率が高いのは、「その他の小売店」(70.6%増)、「中心店」(57.3%増)、「ドラッグストア」(25.8%増)、「その他のスーパー」(23.1%増)の順である。



(4) 売場面積

構成比では、前回から 5.4 ポイントマイナスと大きく減少したが、「専門店」がトップで 40.4%を占めている。次いで「専門スーパー」が 20.0%、「総合スーパー」が 16.0%と続いている。新業態の「ドラッグストア」は、店舗数の増加に伴い 2.6%から 3.6%に上昇した。

前回との比較では、「中心店」が、308.5%増と最も増加しており、以下「ドラッグストア」(39.7%増)、「その他のスーパー」(36.7%増)、「専門スーパー」(9.4%増)となっている。また、「専門スーパー」に含まれる「ホームセンター」は、68.5%増と大幅に増加した。



(5) 販売効率

1 事業所あたりの年間商品販売額をみると、最も高いのは「総合スーパー」の71億9,658万円で、次いで「専門スーパー」の8億1,286万円、「ドラッグストア」の2億1,466万円と大型のセルフ店が上位を占めている。ただし小売業全体では増加しているものの上位の「総合スーパー」(2億1,943万円減)、「専門スーパー」(3億4,948万円減)は、前回より大きく減少している。

就業者1人あたりの年間商品販売額をみると、最も高いのは「中心店」で3,055万円、次いで「総合スーパー」の2,141万円、「専門スーパー」の2,040万円となっている。前回と比べ増加しているのは、「中心店」(1,494万円増)、「ドラッグストア」(185万円増)、「専門店」(7万円増)のみでその他の業態は全て減少している。

1㎡あたりの年間商品販売額をみると、最も高いのは「その他の小売店」で155万円、次いで「コンビニエンスストア」151万円、「その他のスーパー」94万円となっている。前回と比べ増加したのは、「その他の小売店」(70万円増)「コンビニエンスストア」(4万円増)のみでその他の業態は全て減少している。

表 - 20 業態別 販売効率 (単位あたりの年間商品販売額)

業 態 別	平成11年			平成14年		
	単位あたり年間商品販売額			単位あたり年間商品販売額		
	1事業所当たりの販売額	就業者1人あたりの販売額	1㎡あたりの販売額(売場面積不詳を除く)	1事業所当たりの販売額	就業者1人あたりの販売額	1㎡あたりの販売額(売場面積不詳を除く)
小売業計	14,114	1,652	90	14,317	1,624	80
百貨店	X	X	X	-	-	-
大型百貨店	X	X	X	-	-	-
その他の百貨店	-	-	-	-	-	-
総合スーパー	741,601	2,737	85	719,658	2,141	72
大型総合スーパー	810,789	2,789	85	719,658	2,141	72
中型総合スーパー	188,092	1,665	105	-	-	-
専門スーパー	116,234	2,431	107	81,286	2,040	89
衣料品スーパー	35,186	2,070	45	31,871	1,471	48
食料品スーパー	141,321	2,295	139	123,591	2,059	121
住関連スーパー	103,689	3,043	75	51,089	2,179	58
うちホームセンター	165,879	3,007	78	90,260	2,439	59
コンビニエンスストア	15,859	916	147	16,201	925	151
うち終日営業店	17,431	884	156	17,204	898	154
ドラッグストア	17,181	1,611	68	21,466	1,796	68
その他のスーパー	12,407	1,593	125	13,390	1,341	94
うち各種商品取扱店	48,000	1,655	55	18,656	1,529	77
専門店	9,095	1,491	76	9,241	1,498	70
衣料品専門店	4,701	1,123	54	4,465	1,043	44
食料品専門店	4,944	802	94	4,634	739	79
住関連専門店	12,412	1,870	80	12,575	1,893	77
中心店	7,823	1,561	104	16,778	3,055	81
衣料品中心店	6,679	1,495	86	75,902	15,840	79
食料品中心店	9,253	1,721	138	6,238	849	72
住関連中心店	6,393	1,353	84	6,077	1,437	97
その他の小売店	X	X	X	7,841	1,082	155
うち各種商品取扱店	31,287	3,382	56	14,746	1,134	271

(6) パート・アルバイト等の1日あたりの平均労働時間

小売業従業者のうち「パート・アルバイト等」は、21,432人(小売業従業者の約6割)おり平均的な1日あたりの労働時間に換算すると12,781人となる。1日あたりの平均

労働時間を換算すると小売業全体の平均労働時間は4.8時間であった。

業態別にみると、最も長時間なのは、「中心店」の6.1時間、次いで「専門店」の5.3時間であった。

逆に最も短時間なのは、「コンビニエンスストア」で3.8時間、次いで「ドラッグストア」の3.9時間で長時間営業の業態ほど平均労働時間が短くなるという結果になった。

表 - 21 業態別 パート・アルバイト等の1日あたりの平均労働時間

業 態 別	パート・アルバイト等	パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数	(A) /8時間	パート・アルバイト等の1日あたりの平均労働時間 (B)/(C)
	(A)	(B)	(C)	(D)
計	21,432 人	12,781 人	2679.0 人/時間	4.8 時間
百貨店	-	-	-	-
大型百貨店	-	-	-	-
その他の百貨店	-	-	-	-
総合スーパー	2,470	1,346	308.8	4.4
大型総合スーパー	2,470	1,346	308.8	4.4
中型総合スーパー	-	-	-	-
専門スーパー	3,996	2,243	499.5	4.5
衣料品スーパー	338	137	42.3	3.2
食料品スーパー	2,755	1,531	344.4	4.4
住関連スーパー	903	575	112.9	5.1
うちホームセンター	425	302	53.1	5.7
コンビニエンスストア	3,361	1,607	420.1	3.8
うち終日営業店	2,935	1,427	366.9	3.9
ドラッグストア	526	255	65.8	3.9
その他のスーパー	1,325	761	165.6	4.6
うち各種商品取扱店	98	72	12.3	5.9
専門店	8,806	5,860	1100.8	5.3
衣料品専門店	1,084	842	135.5	6.2
食料品専門店	3,069	1,812	383.6	4.7
住関連専門店	4,653	3,206	581.6	5.5
中心店	894	682	111.8	6.1
衣料品中心店	478	391	13.9	6.1
食料品中心店	159	112	19.9	5.6
住関連中心店	257	179	32.1	5.6
その他の小売店	54	27	6.8	4.0
うち各種商品取扱店	43	18	5.4	3.3

(7) コンビニエンスストア

セルフサービス形式の事業所の代表格である「コンビニエンスストア」は、過去好調に事業所数を増加してきたが、今回の調査では大きく減少した。事業所数では、前回調査より30事業所(11.5%減)減少し、特に終日営業店以外の事業所は21.0%の減少となり、生き残りをかけた激しい競争が行われたことがうかがわれる。

年間商品販売額についても、前回より39億6,780万円(9.6%減)の減少となった。ただし、1店舗あたりの年間商品販売額については、1億5,859万円から1億6,201万円に上昇した。

従業者数は、492人(11.3%減)の減少と事業所数に併せて減少した。また、1事業所あたりの従業者数は、16.78人と前回(16.74人)と大きな変動はなかった。

表 - 22 コンビニエンスストアの事業所数、年間商品販売額、従業者数

	事業所数					年間商品販売額					従業者数				
	平成11年		平成14年			平成11年		平成14年			平成11年		平成14年		
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	前回比(%)	(万円)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)	前回比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前回比(%)
コンビニエンスストア	261	100.0	231	100.0	11.5	4,139,277	100.0	3,742,497	100.0	9.6	4,369	100.0	3,877	100.0	11.3
終日営業店	199	76.2	182	78.8	8.5	3,468,694	83.8	3,131,173	83.7	9.7	3,798	86.9	3,323	85.7	12.5
終日営業店以外	62	23.8	49	21.2	21.0	670,583	16.2	611,324	16.3	8.8	571	13.1	554	14.3	3.0

表 23 出張所別コンビニエンスストア 事業所数・従業者数・年間商品販売額（実数及び全事業所に対する構成比）、売場面積、1事業所あたりの人口、1店舗あたりの年間商品販売額

出張所	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積 (㎡)	人口 (人)	1事業所あたりの人口 (人)	1店舗あたりの年間商品販売額 (万円)
	(店)	(%)	(人)	(%)	(万円)	(%)				
総数	231	5.6	3,877	11.0	3,742,544	6.4	25,078	613,719	2,657	16,201
本 庁	55	5.1	941	10.7	954,698	6.4	6,079	140,233	2,550	17,358
橋 本	28	5.4	556	11.3	543,256	7.5	3,108	63,571	2,270	19,402
大 野 北	25	7.7	437	17.5	382,725	9.1	2,874	53,895	2,156	15,309
大 野 中	16	4.8	185	4.7	224,239	3.3	1,458	61,453	3,841	14,015
大 野 南	24	4.9	426	8.8	439,141	4.3	2,441	66,754	2,781	18,298
大 沢	11	9.9	207	21.5	176,496	12.0	1,353	30,021	2,729	16,045
田 名	10	7.7	155	11.8	106,462	5.4	1,144	28,319	2,832	10,646
上 溝	16	7.6	272	15.0	263,858	9.7	1,945	30,928	1,933	16,491
麻 溝	8	8.3	125	12.7	108,096	6.9	846	16,294	2,037	13,512
新 磯	1	1.9	7	2.3	X	X	X	12,808	12,808	X
相 模 台	14	4.1	208	10.7	164,696	5.8	1,353	45,870	3,276	11,764
相 武 台	6	7.9	113	23.1	X	X	X	22,098	3,683	X
東 林	17	5.1	245	10.7	271,070	8.2	1,697	41,475	2,440	15,945

出張所別に「コンビニエンスストア」の状況を見ると最も多いのは「本庁地区」で55事業所、次いで「橋本地区」28事業所、「大野北地区」25事業所となっている。

1事業所あたりの人口をみると相模原市の平均は2,657人で、最も人口が多いのは「新磯地区」の12,808人、最も少ないのは「上溝地区」の1,933人である。

1店舗あたりの年間商品販売額では、最も高いのは「橋本地区」で1億9,402万円、次いで「大野南地区」1億8,298万円である。

